

『岡山商大論叢』（岡山商科大学）

第58巻第2号 2022年12月

Journal of OKAYAMA SHOKA UNIVERSITY

Vol.58 No.2 December 2022

《論 説》

大学における金融教育効果について －金融リテラシーとジェンダーの視点から－*

渡 辺 寛 之**

神 田 將 志***

The Gender Gap in Financial Literacy and University Education

WATANABE Hiroyuki

KANDA Masashi

1. はじめに

ここ20年程の間にインターネットは生活インフラとなり、スマートフォンが普及し、フィンテックが進展した。それにともない、生活者による金融との関わり方も変化した。預金通帳を持って窓口やATMに並び、現金を引き出して使うという時代から、自宅にいながらにして指一本で振込・

* 本研究は岡山商科大学学内公募研究資金の助成を受けました。また本研究はJSPS科研費20K13534の助成を受けています。大阪成蹊大学の池田千恵子先生には文章表現に関する校閲をしていただきました。ここに御礼を申し上げます。

** 岡山商科大学経済学部専任講師 Email: hwatanabe@po.osu.ac.jp

*** 山陽学園大学地域マネジメント学部准教授 Email: kanda_masashi@sguc.ac.jp

支払、および借入・返済まで完了する時代へと移り変わった。いつでも・どこでも・簡単に金融へアクセスできるという便利さが社会へもたらす利益は容易に想像がつくが、それと引き換えに生活者が受け取るリスクは皆無とは言えないだろう。国民生活センターの報告によれば、「情報商材や暗号資産（仮想通貨）のトラブル」「バイナリオプション取引のトラブル」「SNSをきっかけとした消費者トラブル」に関する相談が10代や20代の若者に増えているという。テクノロジーの発展にともない、金融トラブルに遭わないために生活者が要求される知識や態度の水準は年々高まってきているように思われる。

わが国において金融リテラシー教育が高校の教育指導要領に追記されたことは、我々の記憶に新しい。OECD/INFE（2012）の定義によれば、金融リテラシーとは『金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体』のことであるとされており、端的に言えば「貯蓄・投資など金融に関する知識」、より平易な言葉を使うなら「お金のやりくりの技能」のことであると考えることができる。

このように聞くと、金融リテラシーは個人の金融トラブルの防止やファイナンシャル・プランニングなどの範疇に留まるものと考えがちであるが、実際は経済学においても金融リテラシーは学術的な対象として扱われてきている。経済学や経済政策の研究分野において金融リテラシーが重要視されるようになった理由の一つは2008年のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした世界金融危機であるかもしれない。金融庁（2013）には『金融経済教育については、先般の金融危機を踏まえ、利用者側の金融リテラシーを向上させ、利用者の金融行動を改善することが重要であるとの認識が、OECDやG20等における国際的な議論において共有されている等、国民の金融リテラシーを向上させていくことがこれまで以上に重要となっており、金融経済教育の一層の推進が求められている。』という内容が記載されており、2008年の金融危機に言及しつつ、それと関連する形で金融

リテラシーの重要性が示唆されている。

金融教育が重要であるとして、その次に横たわる問題は、生活者の金融リテラシーの向上を目指す際に、どのような観点からその方法を検討すべきなのかという問題である。先行研究によれば、かなり一般的な意味で女性の金融リテラシーレベルが男性よりも低いという調査結果が報告されており、生活者全体の金融リテラシーを底上げするには、ジェンダーの問題は避けて通れないということが多くの研究者共通の認識であると思われる。少数であるが、中には女性の金融リテラシーが相対的に低くないという事例も報告されており、それらを手がかりとして金融リテラシー研究におけるジェンダーの問題について考察することは有益であろう。本稿の目的は、普段から金融教育を受けていると思われる学生の金融リテラシーレベルを計測し、(ジェンダーの問題において) どのような点で金融教育が有効な可能性があるのか調べることである。

本稿の構成は次の通りである。2節では金融リテラシー教育の経済学的意義を確認するため、2008年のアメリカの金融危機を振り返り、そこから得られた教訓および金融危機と金融リテラシーの関係について議論する。3節では先行研究を概観しつつ、金融リテラシーとジェンダーの問題に焦点をあてる。4節では学生に対するアンケート調査の内容および得られたデータの概要を報告し、実証分析結果を示して考察を加える。5節で結論を述べる。

2. 金融リテラシー教育の意義－金融危機の経験と教訓－

本節では岩田(2009)、藤井(2009)、スティグリッツ(2010)などに基き、サブプライムローン問題を振り返りながら、金融危機と金融リテラシーの関係について考察する。図1はアメリカ国内の住宅ローン残高の推移である。1990年代の前年比増加率の平均が7.01%であるのに対して2000年から2007年までの前年比増加率の平均は11.92%であり、2000年代に入っ

てから増加ペースが速まったことがわかる。その理由は低所得者向けの住宅ローン（サブプライムローン）の流行によるものである。サブプライムローンの市場自体は1990年代から存在していたものの、2000年代に入ってから拡大のペースを増加させ、ブームを起こした¹。伝統的な住宅ローンは銀行が個人に住宅購入資金を貸し出し、その後、銀行が個人から返済を受ける仕組みになっているが、サブプライムローンに関してはローン債権を担保とした証券の発行（証券化）がおこなわれる。無数の住宅ローンはひとまとめにされたあと、返済を受ける権利が小分けにされて投資家に売却され、証券を保有する投資家は分配金という形で間接的に元金の支払いを受ける。したがって、銀行や住宅ローン会社などの金融機関が貸し倒れのリスクを負うのではなく、典型的には投資家はそのリスクを負う構造になっている²。

本来は低所得者向けの住宅ローンであるから、投資家にとってリスクは

(千億ドル)

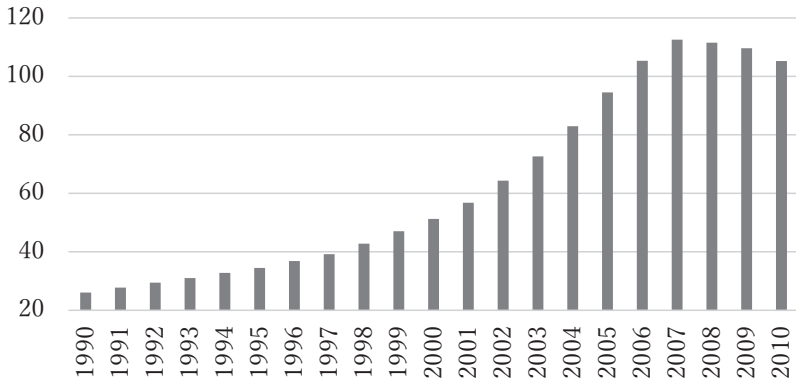


図1 米国の住宅ローン残高

出所：FRED (Mortgage Debt Outstanding by Type of Property: One- to Four-Family Residences. Annual, End of Period)

- 1 藤井（2009）の第1章を参照せよ。
- 2 Collateralized Debt Obligations (CDO) については岩田（2009）や藤井（2009）を参照せよ。

高いはずであり、それを証券化してもあまり魅力的な金融資産とは見なされない。しかし、継続的な住宅価格の上昇と特徴的な変動金利の仕組みがサブプライムローンの証券化を拡大させた。その原理を単純化すると次の通りである。借り手が住宅ローンを契約した当初の返済は固定金利でおこなわれるが、2～3年で固定型の低金利期間が終了し、その後、返済金利が数倍に跳ね上がる。そのため返済に行き詰まるが、2～3年の間に住宅価格は上昇しているため、借り手の担保余力は減少していない。したがってローンを借り換えることができ、再び低金利での返済を続けることができる。万が一、借り手が債務不履行を起こしても担保とされている（評価額が上昇した）住宅を差し押さえて売却することによりローンは回収可能である³。直上のサブプライムローンの証券化拡大の原理は住宅価格が上昇するという予測に依存している点に留意されたい。住宅価格が下落する場合には投資家は損失を被ることになる。

図2は2003年から2011年までのアメリカの住宅価格と株価の推移を示し

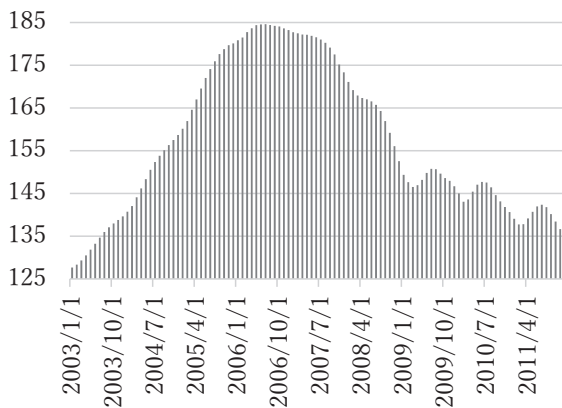


図2 米国の住宅価格指数

注：宅価格としてRobert Shiller教授のWebサイトより「ケース・シラー住宅価格指数」の月次データを入手した。

3 岩田（2009）の第1章を参照せよ。

ている。2006年頃まで住宅価格はほぼ単調に増加しているが、その後下落していることがわかる。住宅価格が下落してゆくと債務不履行が起り、サブプライムローンの滞納率は上昇し、関連する証券の価値が落ちてゆくことで、それを保有する機関投資家のバランスシートが毀損されることになる。2007年の時点でリーマン・ブラザーズは不動産に関する証券を大量に保有しており、同社の資産の約半分を占めていた。損失が表面化すると経営危機に陥ったが、アメリカ政府による公的資金注入やFRBによる融資も実現しなかったため、他の金融機関による買収がおこなわれず、結果として約6千億ドルの負債を抱えて経営破綻した。図3はアメリカの株価と失業率の推移である。2008年に株価は急落し、失業率が急上昇していることがわかる。

世界金融危機へと発展した巨大投資銀行の経営破綻という出来事から得られる教訓とは何であろうか。例えば金融商品の開発のあり方、プルーデンス政策、政府・中央銀行による事後的な救済方法、銀行や住宅ローン会

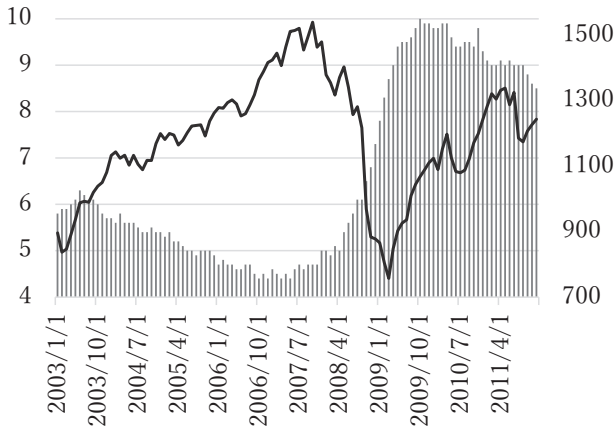


図3 米国の失業率と株価指数 (S&P500)

注：FRBとU.S. Bureau of Labor Statistics (BLS) からデータを入手した。

棒グラフは失業率 (左縦軸) を示しており、折れ線グラフは株価 (右縦軸) を示している。

社のインセンティブの歪み、等々観点はいくつか考えられるが、これらは（極めて大雑把に言えば）住宅ローンの供給側の問題である。他方、米国大統領諮問委員会（2009）やスティグリッツ（2010）は金融リテラシーに言及している。つまり「多くの個人が、自分の収入に見合わない高額な住宅ローンについて契約内容を十分理解しないまま申し込んだので消費者側（需要側）にも問題があったことは否定できない」という指摘である。本稿も同様の立場をとりつつ、次節では消費者の金融リテラシーの向上には意義があり、教育政策上も重要な課題であるという前提で議論を進める。

3. 金融リテラシーとジェンダーの問題

日本においても金融教育の重要性は認識されてきており、高等学校の学習指導要領（家庭）に金融リテラシーが追記されたのは記憶に新しいところである。このように政府も金融リテラシー教育の重要性を認識している現状であるが、国民の金融リテラシー向上のために避けて通れない問題がある。これまでの金融リテラシー研究において「女性の金融リテラシーが相対的に低い」という広く知られた学説が存在している。OECD/INFE（2013, pp.50-51）は『国や地域に関わらず、また調査を行った機関に関わらず、女性の金融リテラシーが低いという頑健なエビデンスがある。非常に限られたケースにおいては、男女差は統計的に有意でないが、どの国でも女性の金融リテラシーが男性よりも高いという事実が見つかったことはない』と報告している。男女差の理由の解明については現在も様々な観点から研究が行われているが、堀江ほか（2021）や丸山（2022）は、OECD（2013）やHasler and Lusardi（2017）などを引用しつつ『未だはっきりとした要因は特定できていない』『海外の研究を含め、いまだ明確な答えがでていない』と述べている。浅井（2017）は日本の大学生658名を対象に調査をおこない、女性の金融知識の水準が有意に低いことを確認し、『就業前の大学生は、労働市場から一時的に退出するなどの経験がないため、性差は少

ないと予測された。しかしながら、本研究で得られた結果からは、金融知識の男女差は、就業以前に始まっていることが確認できる』と言及している⁴。またOECD/INFE（2013, pp.53-54）では、14カ国のデータを比較し、年齢・結婚・所得・学歴などを統計モデルの中でコントロールすると男女差の効果は一定程度薄まるものの、完全に消失するケースは少ないことが示されている⁵。

男女差の存在については、日本での大規模調査により得られたデータでも示されている。たとえば2016年に金融中央広報委員会（以下、金広委）が25000人の男女18歳～79歳を対象に金融リテラシーの調査を行っている⁶。図4はその調査結果の一部をまとめたものであり、総合的な金融リ

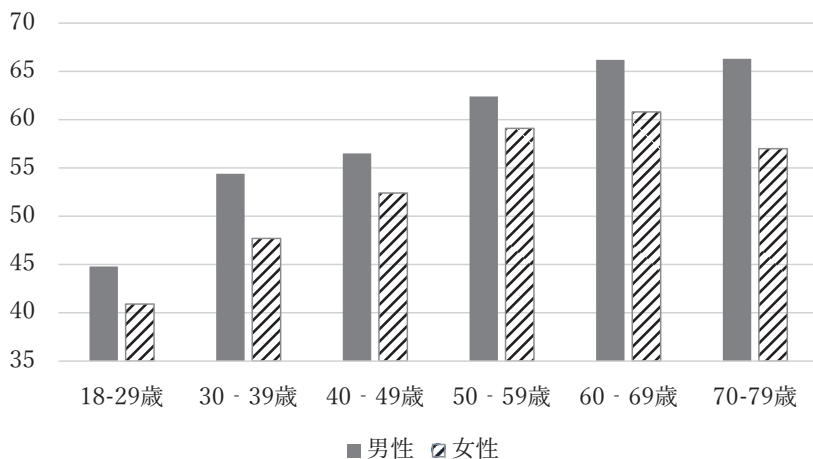


図4 金広委による全国調査2016、年齢別男女別正答率 (%)

- 4 浅井 (2017) が研究対象としたのは入試偏差値35～62.5の多様な大学の学生である。
- 5 年齢・結婚・所得・学歴などを統計モデルの中でコントロールすることにより男女差が統計的に有意でなくなったのは14カ国中2カ国だけであった（コントロールする前から男女差が有意でない国が14カ国中1カ国あるが、その場合も金融リテラシーレベルは男性の方がやや高く出ている）。
- 6 丸山 (2019) も金融中央広報委員会 (2019) のデータをジェンダーの問題の観点から紹介している。本論文では金融中央広報委員会 (2016) のデータとも比較し、経時的变化が存在するか確認する。

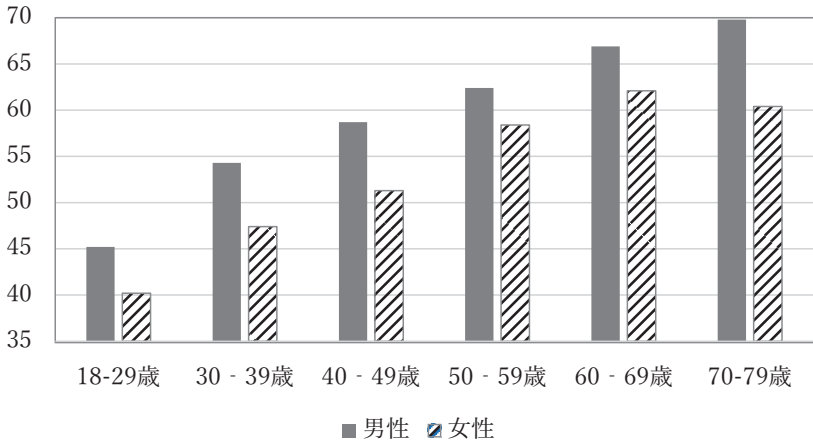


図5 金広委による全国調査2019、年齢別男女別正答率 (%)

テラシーのレベルを年齢別・男女別に示してある。これによれば、いずれの年齢層においても女性の総合的な金融リテラシーのレベルは相対的に低い。

さらに経時的な変化が存在するか確認するため、金広委が2019年に25000人の男女18歳～79歳を対象に行った同様の調査の結果を図5に示す。男女差について、経時的に特別大きな変化は確認できない。

以上のデータは「男女別・年齢別」に分けられたものであるが、「男女別・金融リテラシーの項目別」で分けた場合の結果も気になるところである。図4や図5が示しているのは総合的な意味での金融リテラシーのレベルに過ぎないからである。金広委による調査では、総合的な金融リテラシーは「家計管理/生活設計/金融取引の基本/金融・経済の基礎/保険/ローン・クレジット/資産形成/外部の知見利用」の8項目に区分されている。項目ごとの金融リテラシーの男女差はどのように形成されているだろうか。まず、それぞれの項目において金融リテラシーを測定するために用いられている設問内容を確認する。以下では金広委（2019）から項目ごとの主な設問を抜粋し、列記している。

[家計管理]

家計管理やクレジットカードに関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)

1. クレジットカードを自分の収入に合わせて計画的に利用する
2. クレジットカードの未決済額は、実質的には借金である
3. 手数料(金利)負担は、リボルビング払いでは生じるが、分割払いでは生じない
4. 利用代金を支払わないと、以降のカード使用ができなくなることがある
5. わからない

[生活設計]

太郎と花子は同い年です。花子は25歳の時に年10万円の預金を始め、その後も毎年10万円の預金を続けました。一方、太郎は25歳の時には預金をせず、50歳の時に年20万円の預金を始めました。二人が75歳になったとき、どちらの預金残高が多いでしょうか。(1つだけ)

1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである
2. 各年の預け入れ額が多いため、太郎の預金残高の方が多い
3. 預け入れ額が多いため、花子の預金残高の方が多い
4. 複利で利子がつく期間が長いため、花子の預金残高の方が多い
5. わからない

[金融取引の基本]

インターネット取引において、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)

1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした
2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかった

3. インターネットカフェのパソコンを使って銀行振込をした
4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した
5. わからない

[金融・経済の基礎]

金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。（1つだけ）

1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする
2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする
3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする
4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする
5. わからない

[保険]

保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。（1つだけ）

1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である
2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である
3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である
4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である
5. わからない

[ローン・クレジット]

住宅ローンに関する以下の記述のうち、適切なものを選択してください。

(1つだけ)

1. ローンを組んで住宅を購入するよりも、生涯賃貸住宅に住み続ける方が、圧倒的に資金負担が小さい
2. 住宅ローンの返済方法には、元利均等方式と元金均等方式があるが、総返済額はどちらも同じである
3. 住宅ローンの金利タイプには変動金利型や固定金利型があるが、固定金利型の方が変動金利型よりも常に有利である
4. 住宅ローンにかかる総返済額を減らすためには、頭金をできるだけ多く用意するとともに、可能な範囲で繰り上げ返済を行うのが有効である
5. わからない

[資産形成]

次の文章が正しいかどうかをご回答ください。

「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託（※）を買うよりも安全な投資である。」

※何社かの株式に投資する金融商品

1. 正しい
2. 間違っている
3. わからない

[外部の知見利用]

聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)

1. トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する
2. インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する

3. 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける
4. 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する
5. わからない

次に、項目ごとの男女別正答率を確認する。表1は2016年に実施された金広委による全国調査の結果である。項目ごとに男性の正答率、女性の正答率、および女性の正答率から男性の正答率を引いた男女差が報告されている。これによれば「金融・経済の基礎」「保険」「ローン・クレジット」「資産形成」などの項目で女性の正答率が低い。ただし、すべての項目で女性の正答率が下回っているわけではなく「家計管理」「生活設計」「金融取引の基本」等では女性の正答率が上回っていることを確認できる。

表1 金広委（2016）による男女別正答率と男女差

2016年の全国調査	正答率（男性）	正答率（女性）	男女差
家計管理	49.4	52.6	3.2
生活設計	49.0	51.8	2.8
金融取引の基本	71.3	74.5	3.2
金融・経済の基礎	56.2	41.6	-14.6
保険	54.8	50.1	-4.7
ローン・クレジット	57.4	49.3	-8.1
資産形成	58.3	50.3	-8.0
外部の知見活用	64.5	66.1	1.6

経時的な変化が存在するか確認するため、2019年に実施された金広委による全国調査の結果も示す。2019年の調査でも2016年とくらべて大きな違いは見つからない。「金融・経済の基礎」「保険」「ローン・クレジット」「資産形成」などの項目で女性の正答率が低く、かつ「家計管理」「生活設計」「金融取引の基本」等では女性が優位にあるという点に関しては、経時的な変化がなく、頑健な結果である可能性が高い。

表2 金広委（2019）による男女別正答率と男女差

2019年の全国調査	正答率（男性）	正答率（女性）	男女差
家計管理	50.7	54.0	3.3
生活設計	49.8	51.7	1.9
金融取引の基本	72.6	75.4	2.8
金融・経済の基礎	57.9	41.9	-16.0
保険	57.3	51.5	-5.8
ローン・クレジット	59.0	49.8	-9.2
資産形成	59.1	50.6	-8.5
外部の知見活用	65.1	66.1	1.0

以上のことから、(i) 男性が得意とする金融リテラシーの項目、女性が得意とする金融リテラシーの項目がそれぞれ存在すること、(ii) 性別と項目の関係について経時的な変化は確認できないこと、(iii) 総合的な金融リテラシーを測ったときに、結果（総合得点）として女性の金融リテラシーレベルが低いと判断されうること、などがわかった。

4. 学内アンケート調査および実証分析

前節までの先行研究に関する議論の通り、男女差の存在に関するエビデンスが蓄積されている現況であるが、例外もないわけではない。例えば、堀江ほか（2021）が日本の高校生に対し、まず金融教育を行ってから金融リテラシーを測定したケースがある。県内の中レベルの高校では金融リテラシーの男女差が見られたが、県内トップの進学校では男女差が見つからなかったという。堀江ほか（2021）は『研究の対象とした学校が県内トップの進学校であり、今回の金融リテラシーの質問の中で中学までに学習している経済の基礎知識については、性別に関係なく学んだことを理解していたが、学校で学んでいない内容については性別に関係なく理解していなかったからと考えられる。』と考察している。この事例を前向きに解釈すると、生徒側に金融教育を理解する素地があり、教育内容が効果的な場合には男女差が縮小することを期待できるのかもしれない。

そこで本研究では、この仮説を検証するため岡山商科大学の学生を対象に金融リテラシーレベルの測定を行うことにした。対象とした学生は全学部（法学部・経営学部・経済学部）の1～4年次生である。岡山商科大学は岡山県唯一の社会科学系の総合私立大学であり、全学部横断の金融教育プログラムをカリキュラムに組み込むなど、特に金融教育に注力しているのが特徴の一つである。金融教育プログラムの主要科目である「金融リテラシー講座」では日本銀行岡山支店、岡山県銀行協会、日本証券業協会、日本損害保険協会をはじめ、様々な組織から金融のプロを毎週招聘し、金融リテラシーを解説する講義をおこなっている⁷。専門科目としても、FP金融資産運用設計/開発金融論/金融工学入門/金融資産運用・不動産Ⅰ/金融資産運用・不動産Ⅱ/金融商品取引法Ⅰ/金融商品取引法Ⅱ/金融政策/金融特別演習Ⅰ/金融論/国際金融論/地域金融論/証券市場論Ⅰ/証券市場論Ⅱ/ポートフォリオ・マネジメント/その他、会計や簿記の講義が多数開講されており、岡山商科大学の学生は学部にかかわらず何らかの形で金融教育を受けている可能性が高いと考えられる。

具体的な調査方法としては、渡辺・佐々木（2021）で使用されているマークシート方式のアンケート用紙を用いる⁸。2021年の後期に調査を実施し、有効回答者数251人（男性178人、女性73人）の学生の金融リテラシーレベルについてのデータを収集した。なおアンケート回答者の募集は、学内の全学生への一斉送信メールと学内掲示板の告知によっておこない、集まった学生を調査対象とした。その後、アンケート実施に協力的な教員の講義の前後の時間を使ってクラス単位でもアンケートを実施した。いずれの場合も、事前に特定の学生を選別することはしていない。得られた測定結果を整理し、男女別の正答率を示したのが図6である。縦軸は正答率、横軸はその正答率に属する学生の割合を男女別で示してある。正答率80～100%の層にやや女性が多く、20～40%および40～60%の層は若干男性

7 鳴滝ほか（2021）を参照せよ。

8 アンケートの設問内容については、渡辺・佐々木（2021）を参照されたい。

が多いように見える。正答率に関して男女差があると言えるか確かめるため、サンプル全体を男性と女性で2つのグループに分け、t検定をおこない、その結果を表3に示した。これによれば女性の正答率の平均は男性よりも高く、正答率の男女差が10%水準で統計的に有意である（5%水準では帰無仮説を棄却できなかった）。この結果は、金融教育を受けている可能性の高い女性グループには、総合的な意味での金融リテラシーレベルについて男性グループと同等か、あるいはそれより優れたパフォーマンスを期待できるという事例であると考えられる。

直上の事例は、女性に対する金融教育が効果的である可能性を示唆している。全体的な傾向は把握されたので、次にどのような点で女性の（男性

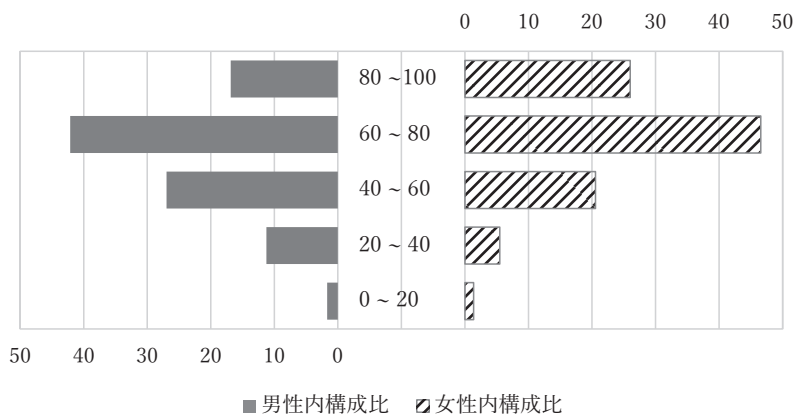


図6 学内アンケート調査結果：正答率の分布

注)：縦軸は正答率に関するコーホートを示している。右側の横軸は女性全体を100とした際に各コーホートに所属する女性の割合(%)を示している。左側の横軸は男性全体を100とした際に各コーホートに所属する男性の割合(%)を示している。

表3 学内アンケート調査結果：正答率の男女差

学内アンケート調査	男性	女性	差	t 統計量
平均値	0.627	0.670	-0.043*	-1.81

注)：*は10%水準で有意であることを示している。

に対する相対的な)金融リテラシーレベルが向上しているのか調べる。ここでは順序ロジットモデルを使って、女性であることと項目別の金融リテラシーレベルの関係を推定する。項目内の正答数を従属変数、性別ダミーを説明変数として、モデルの推定は項目の数だけ繰り返しおこなっている。

表4 学内アンケート調査：性別が項目別正答数にあたる影響

金融リテラシーの項目	女性ダミー	標準誤差	予想されていた符号
家計管理	0.741***	0.280	+
生活設計	0.346	0.260	+
金融取引の基本	0.572**	0.290	+
金融・経済の基礎	-0.115	0.249	-
保険	0.339	0.270	-
ローン・クレジット			-
資産形成	0.276	0.259	-
外部の知見活用	0.480*	0.290	+

注)：***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

「予想されていた符号」は表1や表2の内容から予想される女性ダミーの係数の符号である。

表4は岡山商科大学内において、女性ダミーが金融リテラシーレベルに対して正負どちらの影響があるのか見積もった結果である⁹。女性ダミーの符号を観察してみると、全国調査で女性が得意とされていた項目(家計管理/生活設計/金融取引の基本/外部の知見利用)については、大学内での調査結果でも整合的な結果となっており、符号は全国調査から予想されたものと一致している。一方、全国調査で女性が不得意とされていた項目(金融・経済の基礎/保険/資産形成)では「金融・経済の基礎」を除き、正の符号が観察されており、全国調査の結果とは矛盾する。これらの結果からすると、大学において金融教育を受けているという要因を考慮しない状況(全国調査)であっても、金融教育を受けているという要因を考慮し

9 本論文でも用いられている渡辺・佐々木(2021)のアンケート用紙にはローン・クレジットの項目に関する設問がない。そのため、今回はその設問については回答を収集できていない。次回の研究調査ではその点を修正・改善する予定である。

た状況（学内調査）であっても、女性が得意とする金融リテラシー項目における相対的な優位性は揺らいでいない。このことから、まず女性の金融リテラシーレベルに金融教育が悪影響をあたえているということは、なさそうである。さらに、女性が不得意としていた項目3つのうち2つは符号が正である。その2つの項目については、女性であることが（平均的には）正答数を改善していることを示唆している。唯一マイナスの符号が付いている「金融・経済の基礎」についても、 p 値が0.64であり、有意に女性の金融リテラシーが低いとは言えない。

以上のことから岡山商科大学に在籍する女子学生は、全国調査で調査対象とされている一般女性と比較して、女性が得意としている項目については変わらず（相対的に高い）金融リテラシーレベルが保持され、女性が不得意としている項目に関しては金融リテラシーの不足を一部克服しており、その結果として総合的な金融リテラシーレベルが底上げされ、男性と比較して高い（あるいは控えめに言って同程度の）金融リテラシーレベルを獲得していると推測することができる。

これらの結果から、金融教育がジェンダー差の縮小へ寄与する可能性が示唆されるが、その理由について本論文の中では明らかにされない。しかし、子どものジェンダー差を研究した最新の研究である丸山（2022）によれば、ジェンダー差が生じる理由について、「家庭内での金融教育機会の面での不利益」「お金に関する親との会話頻度の低さ」などを指摘している。確かに、全国調査で女性が得意とされていた項目（家計管理/生活設計/金融取引の基本/外部の知見利用）と女性が不得意とされていた項目（金融・経済の基礎/保険/資産形成）の設問内容をそれぞれ見返してみると、前者については“人生の経験則”から答えを導けそうなものがある一方で、後者の多くは“学ぶことで身につける教養”という性格が強いように見える。丸山（2022）の指摘と本論文の論旨を総合して考えると、女性に対する潤沢な金融教育機会の提供が「家庭内での金融教育機会の面での不利益」に起因する金融リテラシーの不足を補完して、キャッチアップが生じること

で、ジェンダー差の縮小に貢献しているのかもしれない。そうであれば、政策立案の方向性として、女性に対する高頻度で質の高い金融教育機会を確保することが重要であるように思われる。

5. 結語

国民全体の金融リテラシーの欠如は金融危機の端緒となる場合があると考えられるため、ファイナンシャル・プランニングなどの範疇に留まらず、経済政策上の問題として金融リテラシー教育は議論の対象となる。先行研究によれば、女性の金融リテラシーが相対的に低いという仮説が、有力な学説として紹介されている。本論文では金融中央広報委員会により公表されているデータを参考にして、金融リテラシーにはジェンダー差があること、総合的な金融リテラシーに関しては男性の方が相対的に高いが、項目によっては女性の金融リテラシーが相対的に高いこと、などを確認した。

金融教育が重要であることは、もはや論を俟たず、金融教育が金融リテラシー向上に有益であるとする先行研究は多数ある。しかし日本人を対象とした分析において、これまでジェンダー差という点に関して大学での金融教育が有効である可能性に言及した文献は少ない。本論文では全学部横断で金融教育に力を入れている小規模私立大学の学生を対象に、アンケート調査を実施し、金融リテラシーとジェンダーの観点から分析をおこなった。その結果によれば、女性が相対的に不得意としているとされる金融リテラシー項目についてキャッチアップが生じており、さらに女性が相対的に得意としているとされる金融リテラシー項目については、その優位性が変化せず保たれている可能性が示唆された。このことから、大学生に対する金融教育の内容としては、専門科目において高度な知識を教授するだけでなく、(岡山商科大学の教育プログラムのように)教養レベルの金融リテラシーに関して毎週繰り返し教育することが、ジェンダー差の縮小に効果があると考えられる。

最後に本論文の限界について述べる。本論文の分析でサンプルとしたアンケート対象者の学生は、公平な大学入学試験の判定結果によって選ばれた若年者である。その意味では全体として基礎学力の均一性は保たれていると思われるが、個別の学力（GPA等）を調査し、それをコントロールした上でモデルを推計するということころまでは、分析が至っていない。したがって、本論文の分析結果は、金融教育の内容を理解するための素養としての基礎学力について、大学入学時点で男女間に差がないことを仮定している¹⁰。この仮定がどの程度妥当であるのか検証することを含めた詳細な分析は、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 浅井義裕 (2017) 「金融教育は有効なのか? - 日本の大学生を対象とした一考察 -」, 『生活経済学研究』 46, 11-24.
- 岩田規久男 (2009) 『金融危機の経済学』 東洋経済新報社
- 金京拓司 (2010) 「世界金融危機の東アジア新興国経済への影響」, 国民経済雑誌, 202 (5), 61-70.
- 金融庁 (2013) 「金融経済教育研究会報告書」
- 国民生活センター (2019) 報道発表資料 https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20191024_1.pdf
- 国民生活センター (2021a) 報道発表資料 https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20210603_1.pdf
- 国民生活センター (2021b) 報道発表資料 https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20211104_1.pdf
- スティグリッツ, ジョセフ・E. (2010) 『フリーフォール』 楡井浩一・峯村利哉訳, 徳間書店
- 鳴滝善計・蒲和重・松井温文・井尻裕之・佐々木昭洋・渡辺寛之 (2021) 「高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学: 課題と展望」, 『寄り添い型研究による地域価値の向上』, 第13章, 大学教育出版
- 藤井真理子 (2009) 『金融革新と市場危機』 日本経済新聞出版社
- 堀江雅子・大藪千穂・泉谷徹 (2021) 「継続的金融経済教育の授業効果 - 高校家庭科教員と専門家との協働実践 -」, 『生活経済学研究』 54, 15-28.
- 丸山桂 (2019) 「金融リテラシーのジェンダーギャップ」 長寿科学振興財団
- 丸山桂 (2022) 「子供の金融リテラシーのジェンダーギャップに関する実証分析」, 『生活経済学研究』 55, 159-178.
- 渡辺寛之・佐々木昭洋 (2021) 「高校生の金融リテラシーとライフスタイル - 大規模アンケート調査に基づく実証分析 -」, 『生活経済学研究』 53, 15-29.
- Haslar, A and A. Lusardi (2017) *The Gender Gap in Financial Literacy: A Global Perspective*,

10 そもそも入学時点で男子学生よりも女子学生の基礎学力が高いから、その後に大学で金融教育を受けた女性の金融リテラシーが高めに出ているという可能性は考慮に入れていない。

Global Financial Literacy Excellence Center

OECD/INFE (2012) 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則 (金融広報中央委員会仮訳)

OECD/INFE (2013) *Women and financial literacy: OECD/INFE EVIDENCE, SURVEY AND POLICY RESPONSES*

OECD (2013) *Women and Financial Education: Evidence, Policy Responses and Guidance*

米国大統領諮問委員会 (2009) (President's Advisory Committee on Financial Literacy)

2008 Annual Report to the President: Executive Summary

金融広報中央委員会 (2016) 「金融リテラシー調査 2016年」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf

金融広報中央委員会 (2019) 「金融リテラシー調査 2019年」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf

